

一般 質問

令和7年 9月定例会

協力しやすい自治組織を

高橋 英次 議員



町内には自治組織として自治振興協議会があり、地域住民の意見をまとめ、行政の窓口としての役割を担い、住民の声を反映させた地域づくりを目指し活動されている。

更に細分化された組織として「自治会」や「組」などがあり、ルールや規則、役割の分担などを決め、道路や水路、ごみ収集場所の清掃・管理など、住みやすい環境を保ち集落を維持している。また、高齢世帯の見守りや災害時の対応、移動手段の確保など、住民同士が助け合い地域での福祉活動も担っている。

近年、人口の減少と高齢化が進み、自治組織で役員を務めることができる人が減り、特定の人に「役」が集中し負担が過重になるケースが増えている。自治組織内での「役」を整理して減らせれば、住民の負担も軽くなるが、町の状況把握と対処について問う。

Q 自治組織内の負担軽減を

「第3次総合振興計画」では「地域の仕組みを見直し、少ない人口・世帯で継続できる地域運営の仕組みを検討する」としている。

今年度は、島根大学と中山間地域研究センターとが共同で「役」も含めた地域コミュニティの実態調査を実施している。

これを踏まえ、飯南町にふさわしい地域運営のあり方を考える検討委員会を立ち上げ、新たな地域運営組織の設立と運営支援に取り組む。

A 改善に取り組む

町長 塚原隆昭



Q 耕作条件に支援を

令和の米騒動を受け、国は主食用米の増産に舵を切った。町内ではほ場整備事業が進み、事業完成後は、利便性と身体的負担が軽減され、スマート農業とあわせ効率があがり、反収増も期待される。

反面、ほ場整備までしなくても「畔がやせた」「基盤の沈下」「排水が悪くなった」など、耕作条件が悪化し困っている農家もある。

こうしたところに救いの手を差し伸べることはできないか。農家へのUターンの後押しとなり、本町農業の維持発展につながると思う。

A 取り組みを進めたい

町長 塚原隆昭

農地の大区画化を進めており、これにより大型機械導入やICT活用が可能となり、営農の効率化、省力化が期待できる。

農地整備事業は15%の地元負担を伴うが、農家の負担をできるだけ少なくし、ニーズに合った事業を県と協議しながら進める必要がある。国の農地耕作条件改善事業を活用し救済する取組を進めたい。



ほ場

選挙制度の改革を

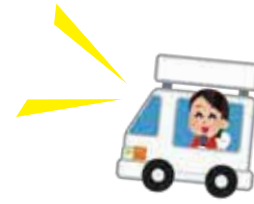
岸 光研 議員



Q 簡素化合理化を

今回、初めての立候補にあたり感じたことは、もともと選挙自体を簡素化合理化できないものか。もちろん、国が定めた公職選挙法に則って行なわれていることは、充分に理解するが、この地域に合った選挙のやり方があるのではと考える。

現在町内には、90カ所の掲示板があるが、広く選挙を周知するためとは言え、これほどの数が必要か。また、投票時間の繰り上げや、街頭運動時間の短縮なども検討すべきと思うがどうか。



A 選挙法に準じて改革

選挙管理委員会事務局長

永井 あけみ

自治体の裁量で、変更できる部分と、変更が難しい部分がある。

掲示板については、政令では130カ所であるが、90カ所に減らしている。投票所の見直しに合わせ設置数も協議したい。投票時間の繰り上げも行っているが、期日前投票所のうち1カ所は、必ず午後8時まで開かなければならない。街頭運動時間は、午後8時まで可能であり、候補者の判断によるものである。

Q 立候補しやすい環境づくりを

近年、地方議員のなり手不足が問題となっている。近隣でも、今春の選挙において定員割れとなった町もあった。このような状況を憂慮してなのか、ポスターや自動車借り上げなど、公費負担も実施されるようになった。立候補する側からは、ありがたい制度と考えるが、根本的ななり手不足の解決に繋がるよう、今後一層の改革を進められることを望む。

A 環境を構築する

選挙管理委員会事務局長

永井 あけみ

令和2年の法改正により、公費負担が実施されている。本町においては、議員報酬の引き上げも実施された。選挙管理委員会としては、議会事務局とも連携し、議会議員の役割や、魅力について、広く周知するとともに、選挙制度への理解促進に努めていきたい。

